

特集

●平成21年度 山口県商工労働部の事業概要

- 山口県商工労働部人事異動
- 平成21年度中央会組織機構・主要業務分掌
- 平成21年度山口県中小企業制度融資一覧表
- 第54回山口県中央会通常総会のご案内

中小企業の皆さんへ

●中小・小規模企業を全力をあげて 応援します!

—2009年4月10日 新たな経済対策を決定!—

- 会員紹介…小野田駅前商店街振興組合
- 地域力連携拠点事業
- 『新・がんばる商店街77選』を公表
- 景況動向



理事長に聞く！

県内菓子業界の振興のために

積極的な組合活動を展開！



山口県菓子工業組合
理事長 宇野 好一 氏

- ◇有限会社ほうふ外郎本舗 代表取締役
 - ◇山口県中小企業団体中央会 理事
 - ◇山口県食品産業協議会 理事
 - ◇山口県食品衛生協会 理事
 - ◇防府市観光協会 理事
 - ◇防府観光物産協会 副会長
 - ◇防府天満宮 責任役員
- などの要職を務める

38年に現在の「山口県菓子工業組合」の姿となり、以来70年余り、県内菓子業界の振興のために積極的な組合活動を続けている。

■取り組んでいる事業や活動を教えてください。

主要事業は、もち米の共同購買（小野田産もち米を購入。生産者が組合と契約し栽培を行っている）、菓子業界の維持・発展を図るほか、新しい菓子の新商品開発に取り組んでいる。実績としては、平成元年度に山口県菓「おもだか」、平成8年度に第二段となるべき銘菓「ひとつたたべさんせ」を商標開発している。

また、昨年は姫路市で開催された「第25回全国菓子大博覧会・兵庫」に、工芸菓子「名橋錦帯橋」を組合として出品するなど積極的に活動を行っている。

■組合のPRをお願いします。

本年度は、全国中央会の補助金を活用して組合ホームページを構築していく予定。このホームページには組合員店舗を紹介し、お菓子のジャンル毎に店舗を検索できるようなしたり、山口県の伝統菓子、昔あった幻の菓子等を紹介するなどの情報を発信していきたい。

■趣味や特技、最近、熱中している

ことは何ですか。

海釣り（マイボートがあります。）とゴルフが趣味で、ストレス解消を図っています。

■好きな言葉やモットー、座右の銘をお聞かせ下さい。

四恩（第1に親に対しての恩、第2に国に対しての恩、第3に社会に対しての恩、第4に仏教に対しての恩）という言葉が好きです。その四恩を基本とした一期一会の言葉が好きです。

■業界の現状について教えてください。

和菓子店と洋菓子店のうち、洋菓子店が最近多く開業されているが、組合への加入は少ないのが現状。昔は助け合いの精神、仲間意識が強かったが、今はそういう意識が少なくなってきた。また、組合所属の組合員は廃業をやめていく店が多い。

山口県洋菓子協会、山口県食品衛生協会に入っているが、組合に所属していない店もあり、理事長自ら支部に出向いて、組合加入を積極的に

お願いしている。

■現状の課題は何ですか。

組合員が高齢化しており、後継者の問題について、セミナー等を行い真剣に検討している。一般消費者のニーズも甘党ばなれが進んでいる。食の安心・安全の表示問題も現在非常に厳しくなってきた。

■組合の沿革（設立の経緯）を教えてください。

当組合は、山口県菓子工業組合連合会として、昭和14年に発足以来、四度にわたる組織変更を行い、昭和

〈組合概要〉

山口県菓子工業組合
宇部市あすとぴあ4-2-1
☎0836-53-2028

■業 種	菓子製造業
■出資金	88万8千円
■組合員数	202人



平成21年度

山口県商工労働部の事業概要

平成21年度の商工労働部の最重要課題は「景気・雇用対策」

現下の県内景気・雇用情勢は一層深刻化しており、雇用の安定や中小企業への支援等、本県経済の活性化に向けた取組を積極的に進めていく必要があります。

このため、山口県商工労働部の平成21年度予算は、景気・雇用対策を重点課題とし、雇用調整が続く非正規労働者等への就業支援や新たな雇用の場の創出を図るとともに、経営環境が一段と厳しさを増す中小企業の資金繰り対策等に全力で取り組みます。

「住み良き日本二元気県づくり加速化プラン」の着実な推進

また、将来にわたって持続的で自立的な県経済の発展基盤を確立するため、「高度技術産業の創出」「元気企業の育成」「産業人材の育成・確保」に取り組み、本県の強みを活かした競争力のある産業を育成・強化し、次代を担う産業集積を促進します。以下、主要なものを、中小企業組合に関わるものを中心にその概要の一部を掲載します。

の安定を図る。

ふるさと雇用再生特別基金関連事業

連事業

1、163、000千円

国の創設したふるさと雇用再生特別交付金を原資に、県において新たに基金を造成し、それを財源として、地域の実情に応じて、独自の創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施し、地域における継続的な雇用機会の創出を図る。

若者就職支援関連事業

163、326千円

若者就職支援センターを中心に、関係機関と連携しながら、キャリアカウンセリングを中心に相談から職業紹介までの一連の就職支援サービスをワンストップで提供し、若者の正規雇用化を支援するとともに、若年人材の確保が困難な中小企業からの相談に応じ、若者と企業の出会いの場を提供すること等により、本県産業を支える若年人材の確保と県内定住の促進を図る。

産業界人材育成総合支援事業

397、375千円

景気の後退により離職を余儀なくされた労働者の早期就職を支援するため、臨時訓練を拡充実施し、若年離職者を対象にデュアルシステム訓練等、各種の臨時訓練の実施により、本県産業界を担う人材の育成を図る。

労働福祉金融対策費

2、690、535千円

低利の貸付制度により、企業倒産又は事業不振、縮小等により離職を余儀なくされた者の生活安定や中小企業勤労者の福祉増進を図る。

中小企業制度融資

76、291、228千円

県内の景気・雇用情勢を踏まえ、県内中小企業が資金繰りに支障をきたさないよう、中小企業者等が必要とする長期・低利資金調達の円滑化を図り、中小企業の経営の安定等に資する。

「事業内容」

1. 景気・雇用対策への取組

(1)新規融資枠の大幅な拡大

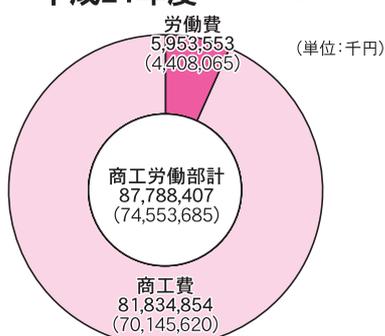
650億円↓870億円

・国の緊急保証制度に対応する経営安定資金の融資枠を220億

特集

【一般会計】

平成21年度（ ）は前年度



景気・雇用対策

緊急雇用創出事業臨時特例基金関連事業

1、085、000千円

国の創設した緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資に、県において新たに基金を造成し、それを財源として、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供し、その生活

円拡大し、300億円を確保。

・セーフティネット資金の融資枠を44.5億円に拡大し、制度融資全体として870億円の新規融資枠を確保して、県内中小企業の金融の円滑化に万全を期す。

(2) 離職者の再就職支援の継続実施

・離職者を積極的に雇用して事業展開を図る中小企業を対象として平成20年12月に創設した当該資金を継続実施。

2. 融資利率の引き下げ

・最近の金利動向を踏まえ、平成21年4月から融資利率の引き下げ(△0.1%~△0.2%)を実施。

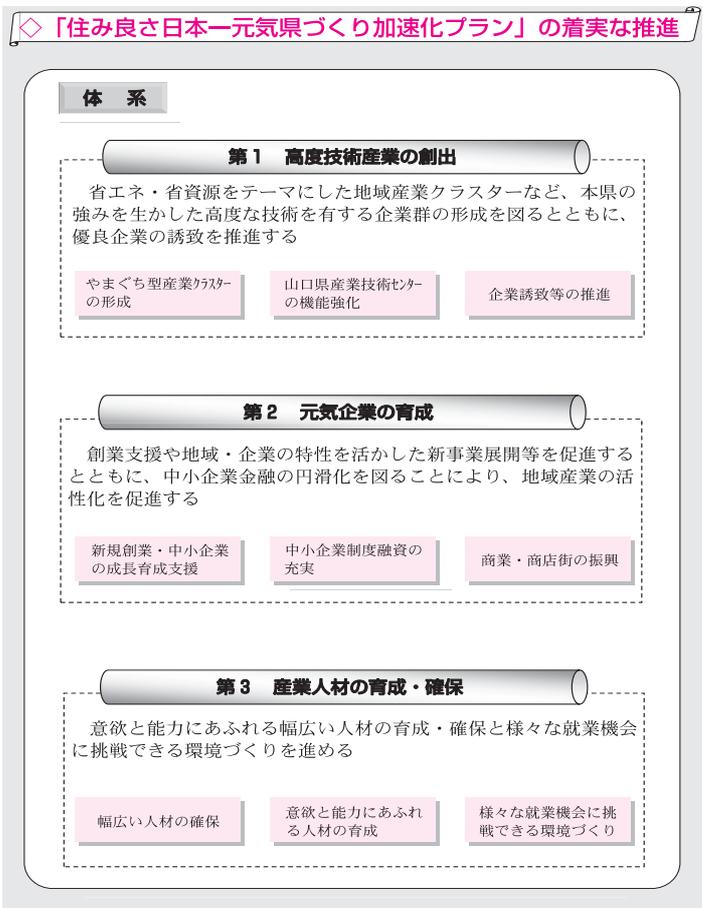
3. 農工商連携事業の推進のための金融支援

・農工商連携事業を積極的に推進する中小企業を地域資源活用支援資金の融資対象に追加。

【経営安定特別相談事業】

5、208千円

主要商工会議所及び商工会連合会に「経営安定特別相談室」を設置し、経営難などに直面している中小企業から事前に相談の申出を受け、経営的に見込みのあるものについては関係機関の協力を得て再建の方策を講じ、又は見込みのないものは円滑な整理を



進めることにより、中小企業の倒産に伴う社会的混乱の未然防止を図る。

第1 高度技術産業の創出

1 やまぐち型産業クラスターの形成

【省エネ・省資源型産業集積促進事業】

30、000千円 **重点**

宇部地域等で取り組んできた「知

進めることにより、中小企業の倒産に伴う社会的混乱の未然防止を図る。的クラスター創成事業」及び「都市エリア産学官連携促進事業」に係る研究成果の事業化を加速するため、県内中小企業への支援を行い、LED等省エネルギー・省資源に資する次世代産業の集積を促進する。

やまぐちブランド技術創成事業

5、000千円

産学公から構成される「やまぐちブランド技術研究会」において、輸送機械産業やIT産業などの高度技術産業を技術面から支える中小企業

群を県内に育成するため、ものづくり基盤技術の高度化・ブランド化を推進する。

やまぐち地域中小企業育成事業

86、000千円

〈クラスター推進助成金〉

独自の技術シーズを活用した産学公連携による新事業展開の取組を資金面で支援し、県の産業集積育成施策に沿った新たな産業の創出を図る。

2 山口県産業技術センターの機能強化

地方独立行政法人山口県産業技術センター関連事業

757、568千円 **重点**

産業技術センターを本年4月から地方独立行政法人化することに伴い、自主的・自律的な業務運営に必要な財源として、運営費等を法人に対して交付する。

3 企業誘致等の推進

企業立地関連事業

427、605千円 **重点**

魅力ある雇用場の創出や、地域への多面的な波及効果が期待できる

ことから、企業誘致件数の倍増を目標に、次代を担う優良企業等の誘致について積極的に取り組む

【断】周南コンビナート造水プロジェクト推進事業

2、000千円

周南地域における新たな工業用水の確保を図るため、国事業として実施予定の「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」の実証成果を踏まえ、企業と行政が連携・協働して「周南地域造水プラント整備計画」を策定し、周南コンビナート企業群における新たな事業展開を促進する。

第2 元気企業の育成

1 新規創業・中小企業の成長 育成支援

【断】地域中小企業総合経営支援事業

11、000千円 **重点**

コーディネーターによる窓口相談等により、中小企業の経営資源の確保等を支援するとともに、県内全域で創業等の相談や創業講座等が受けられる環境を提供し、中小企業の振興、経営の安定を図る。

【断】ふるさと産業推進事業

2、000千円 **重点**

ふるさと産業の振興を、全県的な運動として積極的に推進するため、市町及び関係機関と連携を図りながら総合的に推進する。

【断】ふるさと産業フェスタ開催事業

15、000千円 **重点**

県民がふるさとを愛しはぐくむ意識を持って、ふるさと産業の振興に対する理解を深めるとともに、生産物、製品の消費及び利用並びに事業者が提供するサービスを利用するなどの自発的な取組を促進し、地産地消の拡大を図るための普及啓発イベントを開催する。

中小企業団体育成指導事業

116、961千円

事業協同組合の設立をはじめとする中小企業の連携、共同化を推進するため、その支援専門機関である山口県中小企業団体中央会が行う各種の取組に対し助成する。

2 中小企業制度融資の充実

再掲P3

3 商業・商店街の振興

中小商業活性化指導事業

2、181千円

中小企業の振興と経営の安定を図るために、山口県商店街振興組合連合会が行う商店街振興に係る支援事業に要する経費を補助する。

第3 産業人材の育成・確保

1 幅広い人材の確保

Uターン就職促進関連事業

(1) 県外進学者Uターン就職促進事業

1、500千円

県内で開催される就職フェアへの県外大学生の参加促進を目的に実施される取組を支援する。

高齢者の就業支援関連事業

シニア人材就業支援事業

1、000千円

高齢者の再就職支援のノウハウを有する民間団体に事業実施を委託し、その相談、職業紹介機能を組み合わせることで、高齢者の円滑な再就職の実現と中小企業の人材確保を図る。

2 意欲と能力にあふれる人材の育成

【断】次世代技能者育成促進事業

16、792千円 **重点**

技能競技大会や技能講習会、ものづくりイベントの開催等を通じて、技能継承のための環境整備や技能尊重気運の醸成を図ることにより、次代を担う技能者の育成を促進する。

【断】ものづくり人材県内定着促進事業

1、000千円

少子・高齢化や人口の県外流出が進む中、喫緊の課題である本県のものづくり産業を支える若年人材の育成・確保や、雇用情勢への悪化に伴い、今後一段と厳しさを増すことが予想される高校生の就職環境への対応を図るため、産業界、教育機関及び行政機関等が一体となって、各種課題へ対応できるシステムを構築することに、ものづくり人材の育成・確保を図る。

3 様々な就業機会に挑戦できるものづくり

若者就職支援関連事業 再掲P3

山口県商工労働部人事異動

4月1日付けで、次の方が新たに転入・転出されました。

転入

名前の下の()は旧所属

商工労働部審議監兼企業立地推進室長(企業立地・新産業振興担当)
清水 弘己(下関県民局長兼下関県
税事務所長)

【商政課】

課長
工藤 俊彦(商工労働部労働政策課
長)

主査(総務企画班)

小野 浩誠(総務部学事文書課主任
(私学振興班)兼健康福祉部こども未来
課勤務)

主査(商業振興班)

目 治弘(議事事務局議事調査課
主査(委員会班・商工労働担当))

主査(電力対策班)

岡田 太秀(商工労働部商政課主任
(電力対策班))

【新産業振興課】

課長兼企業立地推進室勤務
橋口 総司(地域振興部国際課長)

主幹(新事業支援班長)

福田 浩治(土木建築部都市計画課
主査(総括・調整班長))

調整監(山口県産業技術センター
経営管理部長)

高橋 土男(産業技術センター次長)

主査(山口県産業技術センター経
営管理部主査(経営企画グループ))
浅川 正司(商工労働部新産業振興
課主査(独法化準備班))

主査(山口県産業技術センター経
営管理部主査(経営企画グループ))

吉村 弘之(土木建築部住宅課主査
(民間住宅支援班))

【経営金融課】
主幹(団体指導班長)

中野 修(総務部学事文書課主査
(法令班長))

主幹(金融支援班長)

原田 聡(土木建築部砂防課主査
(総括・管理班長))

調整監(貸付事業班長)

河村 久(健康福祉部指導監査室
主幹)

主査(総括)

嶋井 禎隆(健康福祉部医療保険課
主査(保険指導班))

主査(貸付事業班)

船崎 裕之(教育庁教育政策課主査
(施設班))

主査(やまぐち産業振興財団新事業
支援課長)

中島 岩夫(環境生活部自然保護課
主査(自然共生推進班))

主任(経営支援班)

佐小千恵美(総合政策部広報広聴課
主任)

主任(広報班)

主任(金融支援班)

磯山 博(健康福祉部障害者支援
課主任(社会参加推進班))

【労働政策課】

課長
宮地 理(総合政策部政策企画課
調整監(政策班長))

調整監(労働福祉班長)

安村 芳武(健康福祉部地域医療推
進室主幹(医療企画班長))

調整監(働きやすい環境づくり班長)

友田 文雄(人事委員会事務局主幹
(給与班長))

主幹(労働情報班)

吉山 文彦(地域振興部地域政策課
主査(土地・水資源対策班))

主査(雇用・労働企画班)

今津 晴夫(総務部学事文書課主査
(情報公開・文書班))

主査(雇用・労働企画班)

出上 裕美(健康福祉部健康増進課
主任(母子保健・感染症班))

主査(雇用・労働企画班)

岡本 章生(企業局総務課主査(経
営・技術企画班))

主査(産業人材育成班)

綿貫 優子(健康福祉部指導監査室
主任)

主査(働きやすい環境づくり班)

佐藤 和代(健康福祉部こども未来
課主査(児童環境班)兼環境生活部男
女共同企画課勤務)

主査(労働情報班)

片野 秀男(周南県税事務所課税課
主査(課税第二班担当))

転出

名前の下の()は旧所属

【経営金融課からの転出】

萩原民局調整監(地域調整担当)兼
長門土木建築事務所勤務長門市駐在

石川 泰孝(主幹(団体指導班長))

地域振興部市町課主幹(税政班長)

吉野 孝(主幹(やまぐち産業振
興財団新事業企画部長))

環境生活文化振興課主幹(文化環境
班長)

西田 秀行(主査(総括))

環境生活部廃棄物・リサイクル対
策課主幹(広域指導班長)

八木 真(主査(やまぐち産業振
興財団新事業支援課長))

下関農林事務所次長

末永 崇水(調整監(貸付事業班
長))

選挙管理委員会事務局次長

村上 幸夫(主幹(金融支援班長))

総務部学事文書課主査(情報公
開・文書班)

嶋田美和子(主任(経営支援班))

地域振興部中山間地域づくり推進室
主査

木下 幸徳(主査(金融支援班))

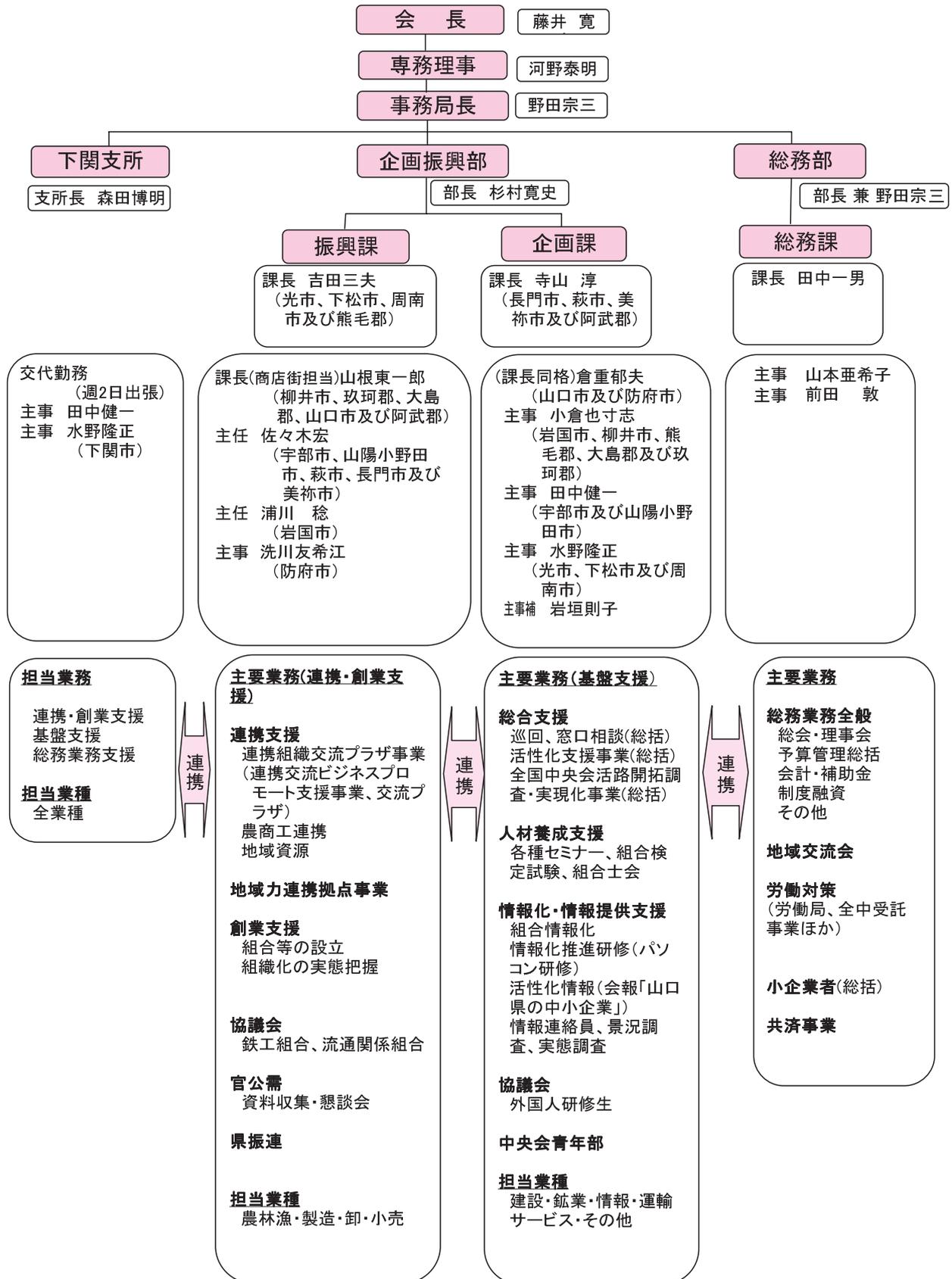
議事事務局議事調査課主査(委員会
班・商工労働担当)

大井 幹雄(主任(経営支援班))

※紙面の都合上、全員のお名前を掲載
していませんので、ご了承ください。

平成21年度中央会組織機構・主要業務分掌

(平成21年4月1日現在)



平成21年度 山口県中小企業制度融資一覧表

県と民間金融機関が協調して行う融資制度で、県の制度の条件を定め、貸付原資の一部を負担し、民間金融機関の審査を経て融資が実行されます。

平成21年4月1日現在

融資期間（年以内） （ ）内は据置期間	保 証 人	担 保	備 考
運転設備 5（1年） 20（2年）	保証付きの場合は、原則として法人の代表者以外は不要。保証無しの場合は、取扱金融機関の定めるところによる。		融資対象要件について事前に県の認定が必要
運転設備 5（1年） 15（2年）	原則として法人の代表者以外は不要	必要に応じて徴求	
10（2年）			
運転設備 5（1年） 10（2年）			
運転設備 5（1年） 15（2年）			市町の推薦が必要（事業承継に係るものを除く）
運転設備 5（1年） 15（2年）			
運転設備 5（1年） 15（2年）			
運転設備 5（6月） 10（1年）	必 要		事前に中央会の推薦が必要 (チケット組合以外は商工中金、山口銀行、西京銀行のみ取扱い)
10（2年） (運転のみの場合は5(1年))	原則として法人の代表者以外は不要	必要に応じて徴求	
		不 要	再挑戦支援保証の対象要件を満たしていることが必要
運転設備 5（1年） 10（2年）	不 要 (代表者を除く)	不 要	事前に事業可能性評価委員会においてA評価又はB評価を受けることが必要
運転設備 5（1年） 10（2年）	原則として法人の代表者以外は不要	必要に応じて徴求	
運転設備 5（1年） 10（2年）			
運転設備 5（6月） 7（6月）	原則として法人の代表者以外は不要	必要に応じて徴求	
	12,500千円以下は原則不要	12,500千円以下は原則不要	
運転設備 5（6月） 7（6月）	原則として法人の代表者以外は不要	原 則 不 要	小口零細企業保証制度対象資金
	保証付きの場合は、原則として法人の代表者以外は不要。保証無しの場合は、取扱金融機関の定めるところによる。	信用保証協会及び取扱金融機関の定めるところによる。	取扱期間（予定） 夏季資金（6～8月） 年末資金（11～12月）
10（2年）	原則として法人の代表者以外は不要	必要に応じて徴求 (連鎖倒産防止分及び商工会議所推薦分は原則不要)	連鎖倒産防止分は取引先が指定再生手続開始申立等事業者に指定されていることが必要
運転設備 10（2年） 10（3年）		必要に応じて徴求	

●融資期間が10年を超える資金について、中小企業者は借入時に10年を超える時点での金利見直しを選択できます。

原則として7（6月）	必 要	必要に応じて徴求	
------------	-----	----------	--

1. ご利用いただける方

資本金、従業員のいずれかが適合している中小企業者

業 種	資 本 金 又 は 資 出 資 の 総 額	従 業 員 数
工 業 等	3億円以下	300人以下
卸 売 業	1億円以下	100人以下
小 売 業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

2. 金 利 国定金利

3. お申込み先

県内の各銀行、各信用金庫、各信用組合、商工中金の県内店、農業協同組合（一部）、山口県信用農業協同組合連合会、山口県中小企業団体中央会（組合事業資金のみ）

4. お問い合わせ先

- 山口県商工労働部経営金融課金融支援班
☎ 083-933-3188
- 山口県信用保証協会 本店
☎ 083-921-3090

- ※1 融資利率の（ ）書きは、責任共有制度対象外となるものについて適用されます。
- ※2 保証料率について、責任共有制度の対象となるものは、0.34%～1.45%、対象外となるものは、0.40%～1.76%が適用されます。（起業化支援資金（再チャレンジ枠）や、経営安定関連保証等に該当する場合は0.65%となります。）

資金名	融資の対象	融資限度額 (千円)	融資利率※1 (年%)	保証料率※2 (年%)	
産業集積 活性化資金	・産業構造の転換・高度化、人口定住促進等に資する大規模で先進的な工場の整備等 ・地域の中核となるような商業・サービス業等の大規模施設の整備等 ・環境産業マルチパーク構想に基づき、環境・エネルギー・IT産業の集積に資する先進的な工場等の整備等	500,000 (運転 50,000限度)	5年以内 2.3(2.1) 5年超10年以内 2.4(2.2) 10年超 2.6(2.4) ※保証無は()の利率に0.3%加算	必要に応じて 保証付き 0.34~1.76	
雇用創出 支援資金	・雇用の増加を伴う事業計画を有し、今後6ヵ月以内に1人以上の常用雇用の増加が 確実に見込まれるもの ・全体の雇用の減少を伴わずに、定年退職等の補充として、平成21年4月以降に1人以上 以上の県内高等学校等新規卒業未就職者又は若者就職支援センター登録者を常用雇業者 として雇用し、又は今後6ヵ月以内に雇用することが確実に見込まれるもの ・県内の事業所の雇用の減少を伴わずに、管理部門や生産設備を集約するために、今後 6ヵ月以内に県外の事業所の常用雇業者を県内へ配置転換し、1年以上継続して雇用 することが確実に見込まれるもの ・障害者、中高年齢者、子育て等で退職した女性、母子家庭の母等を申込前1年以内 に常用労働者として雇用し、1年以上継続して雇用することが確実に見込まれるもの	280,000 (運転 50,000限度)	5年以内 2.0(1.8) 5年超10年以内 2.1(1.9) 10年超 2.3(2.1)		
離職者緊急 雇用対策資金	・全体の雇用の減少を伴わずに、※離職者を2人以上雇用(3月以上)する 中小企業が必要とする資金 ※離職者とは、労働者の個人的な事情以外の理由により離職を余儀なくされた方をいいます。	30,000	5年以内 1.2(1.0) 5年超 1.3(1.1)	すべて保証付き 0.34~1.76	
子育て支援等 環境整備資金	・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し届け出た 中小企業が、働きやすい雇用環境の整備を図るために必要な資金	50,000 (運転 20,000限度)	5年以内 1.7(1.5) 5年超 1.8(1.6)		
地域産業 活性化資金	・ショーウィンドーの統一化や特色化など、商店街振興組合等のま ちづくり計画に合わせた店舗の改装等 ・商店街の空き店舗を利用した事業 ・テナントミックス実現のための業種の転換等 ・観光事業を営む中小企業者等が行う観光施設の整備拡充 ・事業継続が困難となっている事業者からの事業承継	100,000 (運転 50,000限度)	5年以内 2.3(2.1) 5年超10年以内 2.4(2.2) 10年超 2.6(2.4)		
設備投資 拡大支援資金	・設備投資により生産量、受注量又は販売量等の増大を図るために必要な資金	280,000 (運転 50,000限度)	5年以内 2.3(2.1) 5年超10年以内 2.4(2.2) 10年超 2.6(2.4)		
事業円滑化資金	・経営円滑化のために必要とする長期運転資金 ・工場・店舗・社屋・機械等の設備全般の新設、増設、移転等に必要とする資金	200,000 (運転 50,000限度)	5年以内 2.5(2.3) 5年超10年以内 2.7(2.5) 10年超 2.8(2.6)		
組合事業資金	・事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会又は企業組合等が必要と する資金	250,000 (運転 50,000限度)	5年以内 2.3(2.1) 5年超 2.4(2.2) ※保証無は()の利率に0.3%加算	必要に応じて 保証付き 0.34~1.76	
起業化 支援 資金	新規創業枠	・起業化支援アドバイザー又は地域中小企業支援センター等からビジネスプランについての推薦 を受けて新たに事業を開始(開業して6ヵ月以内のものを含む)するものが必要とする資金	20,000 (所要額の80%以内が限度)	5年以内 2.0(1.8) 5年超 2.1(1.9)	すべて保証付き 0.34~1.76
	再チャレンジ枠 【責任共有制度対象外資金】	・再起業を行おうとするもの又は既に再起業しているもの(いずれも申込時点で過去 の廃業等の日から5年を経過していないものに限る)であって、早期転換・再 挑戦支援窓口を設置する商工会議所等の推薦を受けたものが必要とする資金	10,000	5年以内 1.8 5年超 1.9	すべて保証付き 0.65
ベンチャー企業 成長支援資金	・大学発ベンチャー企業、産業技術センター等との連携の下に新製品・技術開発を行うもの(会社) ・産官連携の共同研究による成果を実用化するもの(会社) ・高度な技術と専門的な知識を生かして、新事業を行うもの(会社)	50,000 (運転 20,000限度)	5年以内 2.0(1.8) 5年超 2.1(1.9)		
新事業展開等 支援資金	・県中小企業支援センター又は地域中小企業支援センター等からビジネスプランに ついての推薦を受けて新たな取組を行うもの ・中小企業新事業活動促進法の承認計画に基づき経営革新のための事業を行うもの	100,000 (運転 50,000限度)	5年以内 2.0(1.8) 5年超 2.1(1.9)	すべて保証付き 0.34~1.76	
地域資源活用 支援資金	・農工商連携促進法又は中小企業地域資源活用促進法の認定計画に基づき事業を行うもの ・県中小企業支援センター又は地域中小企業支援センター等からビジネスプランについての 推薦を受けて、農工商連携や県の指定する地域資源の活用による事業展開を行うもの ・県産品の消費や利用を促進する事業を行うものであって、一定の要件を満たすもの	100,000 (運転 50,000限度)	5年以内 2.0(1.8) 5年超 2.1(1.9)		
小規模企業 支援資金	・小規模企業(常用雇業者数が20人(商業・サービス業の場合は5人)以下)が必要とする資金 ・ただし、無担保、無保証人制度については次のいずれかに該当するもの ①保証協会の保証を付した融資を利用していないもの ②無担保、無保証人 制度のみを利用しているもの	25,000 無担保無保証人制度は 12,500限度	5年以内 2.0(1.8) 5年超 2.1(1.9)	すべて保証付き 0.34~1.76	
小規模企業支援小口資金 【責任共有制度対象外資金】	・小規模企業(常用雇業者数が20人(商業・サービス業の場合は5人)以下) が必要とする資金で、既存の保証協会の保証付融資の残高(根保証におい ては融資極度額)との合計で1,250万円以下となるもの	12,500	5年以内 1.8 5年超 1.9	すべて保証付き 0.40~1.76	
季節資金	・夏季・年末のボーナス支給、その他決済に必要な資金		別に定める。		
経営安定資金	・中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第8号の規定に基づき市町 長の認定を受けたもの ・災害等突発的な事態の発生又は社会的、経済的環境の急激な変化により 経営の安定に支障を生じているもの ・取引先の再生手続開始申立等により債権の回収が困難となっているもの ・経営の安定に著しい支障が生じている企業で商工会議所等の推薦を受け たもの	80,000	5年以内 2.0(1.8) 5年超 2.1(1.9)	すべて保証付き 0.34~1.76	
経営支援特別資金	・売上げの減少等により経営の安定に支障を生じている中小企業が、経営の 合理化等により業況回復を図るために必要な資金	80,000	5年以内 2.0(1.8) 5年超 2.1(1.9)		

その他の中小企業向け融資制度等(お問い合わせ先:(財)やまぐち産業振興財団 TEL083-922-3700)

設備資金貸付制度	・経営基盤の強化を図る小規模企業者や創業者が必要とする設備資金	設備	40,000	無利子	—
設備貸与制度	・経営基盤の強化を図る小規模企業者や創業者等が必要とする設備の貸与(割 賦又はリース)	設備	60,000	別に定める割賦損料、リース料	

中小企業の皆さんへ

中小・小規模企業を全力をあげて応援します！ －2009年4月10日 新たな経済対策を決定！－

資金繰り支援をさらに拡充します！

緊急保証の枠を20兆円から、さらに30兆円にまで拡大します。

セーフティネット貸付の枠を10兆円から、さらに15.4兆円にまで拡大します。
(うち、商工中金の危機対応業務は0.9兆円から、3.3兆円にまで拡大)

小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)の返済期間、
融資限度額について拡充します。



ものづくり・販路開拓などを支援します！

ものづくり中小企業の有する、基盤技術の高度化に対する支援を強化します。

欧米やアジア・中東などで、中小企業の販路の開拓、現地へのミッション派遣、海外見本市の出展、バイヤーとの商談会、百貨店などでの販売コーナー設置を実施します。

専門家によるハンズオン支援や、国内主要都市の百貨店、アウトレットなどに地域 産品販路
拡大のための販売スペースを設置します。

出会う！ふれあう
地域の魅力

詳しくは中小企業庁HPの
「特設サイト」へ

商店街の取組を応援します！

空き店舗を活用した託児所の設置など、社会課題に対応する取組を支援します。
地域の特色を活かした食材や日用品、観光資源を活用したイベントなど、消費を刺激する取組
を支援します。

雇用維持に取り組む中小・小規模企業を支援します！

雇用調整助成金の支給の迅速化・簡素化を推進しています。

中小企業庁が実施する、人材確保・育成のための「実践型研修」は、雇用調整助成金や
中小企業緊急雇用安定助成金の対象となります。

人材橋わたし

詳しくは中小企業庁HPの
「特設サイト」へ

経済危機対策における税制改正！

交際費等の損金不算入制度について、資本金一億円以下の法人の定額控除
限度額※を400万円から600万円に引き上げ、交際費課税を軽減します。

※定額控除額の90%まで損金算入可能。

お問い合わせ先 中国経済産業局 産業部 中小企業課 TEL:082-224-5661(直通)

小野田駅前商店街振興組合

地域一体となった活力ある
まちづくりを目指して！

【組合設立の経緯・目的】

平成4年4月、ロードサイドの大型店の出店が相次ぎ、買い物客の流れの変化によって大きな影響を受けている小野田駅前地区の活性化を目的として、集客力を高め、「新しい街」のイメージづけと、新しく生まれ変わっていくために小野田駅前商店街振興組合を設立。

【組合の具体的取り組み】

当組合では高齢者にやさしいまちづくりを推進するために、チャレンジショップ「日の出市場」のPRや、「ちょうちん七夕まつり」、「秋の駅前ふれあい祭り」の開催や



【今後の課題・展望】

今後は、少子高齢化、環境問題などの課題を解決するための地域コミュニティ機能を充実・強化することにより、地域及び商店街の活性化に取り組んでいきたい。

年4回の「小野田駅前フリーマーケット」の開催などイベントを通じて、魅力ある「個店」づくりや、にぎわいのある商店街づくりを目指している。(表紙写真)

また、組合で管理・運営している駅前駐車場に無人化システムを導入し、効率化を図っている。

<組合概要>

- 組合名 小野田駅前商店街振興組合
- 理事長 町田正勝
- 住所 山陽小野田市日の出3丁目1-28
(TEL : (0836) 83-1403)
(URL <http://www.axis.or.jp/onodaeki/>)
- 出資金 41万円
- 組合員数 19人

地域力連携拠点事業

あなたの経営課題を解決します！

(相談・専門家派遣無料)

中央会は、昨年度に引き続き、会員組合等傘下の小規模企業等の経営力の向上（経営革新、地域資源の活用、農工商等連携、ITを活用した経営管理）に力点を置いて、相談事業、専門家派遣事業などを実施していますので、お気軽にご相談下さい。

今年度は、新たに中央会の職員2名を応援コーディネーターとして配置し、よりスピーディーに経営課題を解決致します。



杉村 応援
コーディネーター
(中小企業診断士)

地域の中小企業を元気にしたいとの思いで、日々活動しています。経営力の向上を目指して、頑張りましょう。



浦川 応援
コーディネーター
(中小企業診断士)

地域の中小企業が持っている素晴らしい地域資源である『元気の素』を追求し、活かしていく道と一緒に探っていく姿勢でお付き合いが出来ればと考えています。中小企業者の皆さんの『よかった!』と思えることをたくさん積み重ねて、企業経営力を高めていきましょう。

<ご相談・お問い合わせ>

地域力連携拠点山口県中央会 ☎083-922-2606

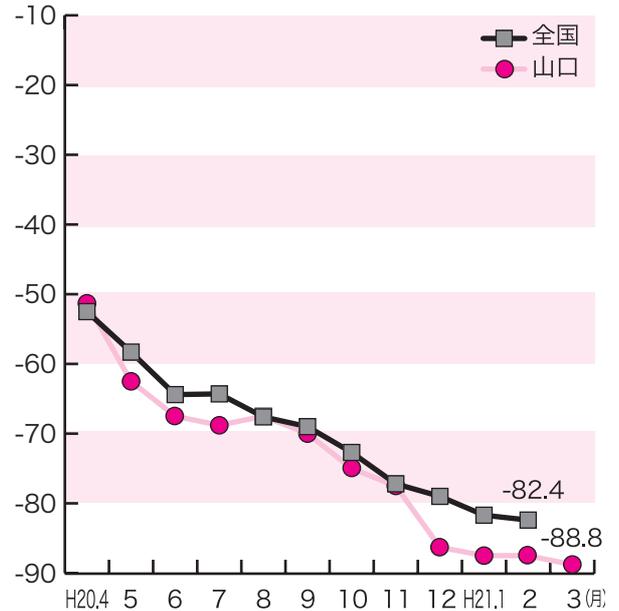
月次景況調査結果

平成21年3月期

業種別の景況

	業種	景況(DI値)
製造業	食料品	☂
	繊維・同製品	☂
	木材・木製品	☂
	印刷	☂
	窯業・土石製品	☂
	鉄鋼・金属	☂
	一般機器	☂
	輸送機器	☂
	その他の製造業	☂
非製造業	卸売業	☂
	小売業	☂
	商店街	☂
	サービス業	☂
	建設業	☂
運輸業	☂	

業界の景況の推移 — 全国平均との比較 —

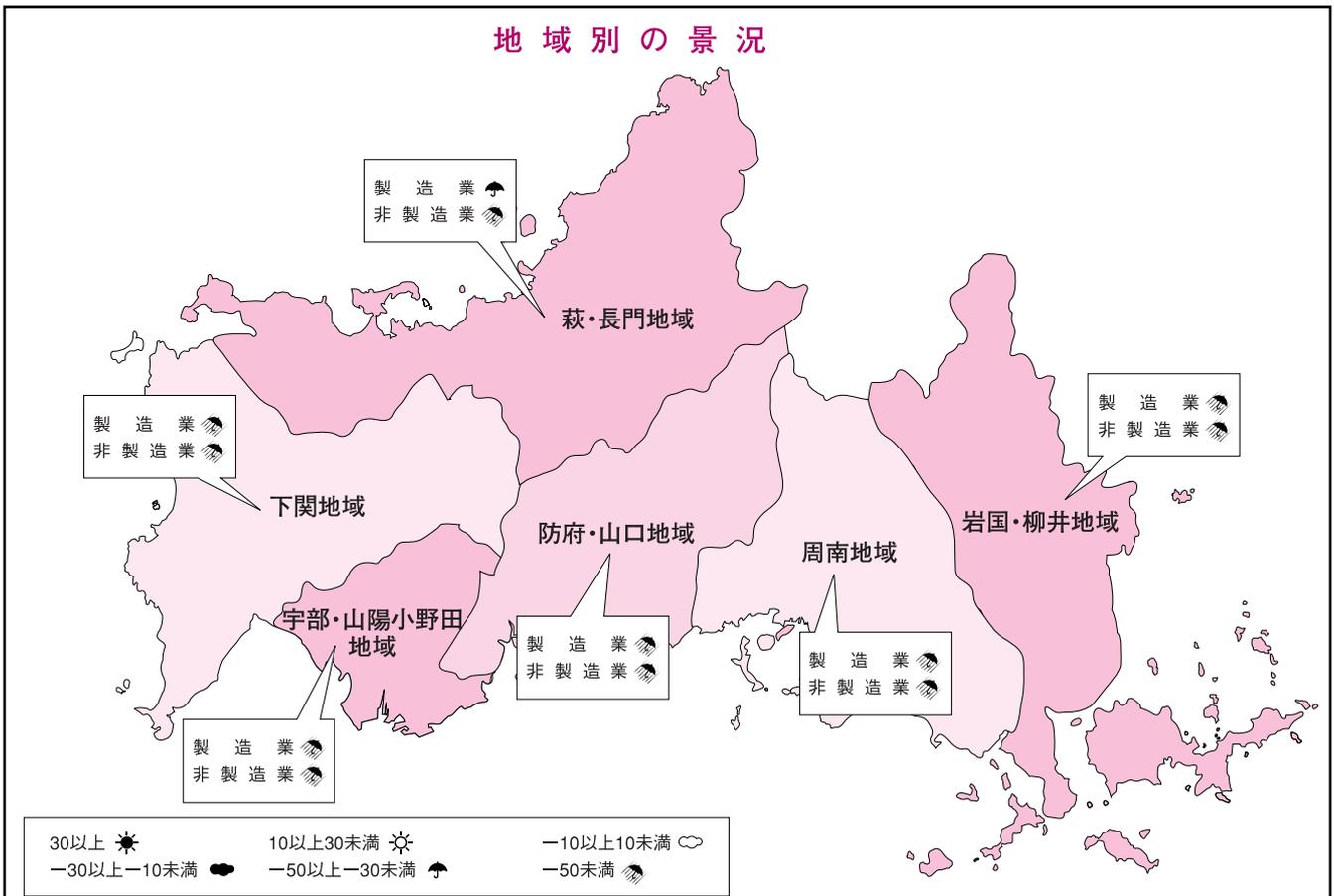


30以上 ☀ 10以上30未満 ☼ -10以上10未満 ☁
 -30以上-10未満 ☞ -50以上-30未満 ☂ -50未満 ☂

※DI値 (前年同月比) = 増加・好転組合割合 - 減少・悪化組合割合

(表、グラフについては、情報連絡員60名の他に、中央会が聞き取り等で集めた20組合のデータが加算されています。)

地域別の景況



【情報連絡員報告】

情報連絡員とは、県内の組合の中から地区、業種を代表する組合の役員60名を情報連絡員に委嘱する制度です。情報連絡員から毎月、業界の景気動向に関する情報を収集、分析して、行政面に反映させるとともに、各関係機関に情報提供しています。

また、中央会 (<http://www.axis.or.jp/>) のホームページに掲載していますのでご活用ください。



食料品

○消費を上向かせるには、新商品、話題性商品が必要と感じられる月でした。
(菓子製造業)

○組合員の商材供給拡大施策の一環として、3月より山口市のオーガニック食品専門館に海産物を中心に商材供給をスタートした。評判は上々。
(食料品製造業)



窯業・土石製品製造業

○周南地区及び西部地区において、員外企業の組合加入の動きが進展中。
(セメント・同製品製造業)

○北西部地区において、3月上旬経営不振により1企業閉鎖。
(セメント・同製品製造業)



一般機械器具製造業

○医療機器分野からの受注は横ばいだが、同業他社との価格競争になり、受注価格の低下が著しい。
(一般産業用機械・装置製造業)



鉄鋼・金属業

○前月に引き続き、業績の回復は見込めず。
(その他製造業)



輸送用機械器具製造業

○車輛部門の落ち込みは少ないが、精密加工を中心とする機械加工、板金加工の急激な作業量低下を招いており、見通しが全く立たない非常に危険な水域に入ってしまった。
(鉄道車輛・同部品製造業)



その他の製造業

○今月は、転勤・新入学等で転居による補修工事で多忙を極める時期だが、

が、畳の間の減少で、半減している現状だが、店により差がある。全体として今年に入って現在まで一般の消費者の畳補修工事は好況待ちで買い控えの様子。
(畳製造業)



卸売業

○消費の低迷、これに伴う小売業界からの安売り競争などにより、取引先からの値下げ要求が強く、収益の悪化が引き続き、この歯止め策もつきた感じである。
(柳井市)

○高速道路の土日祝日の利用1、000円によるETCの品不足。電装品会社の取り付け等は久しぶりに忙しい。景気回復につながれば。
(山口市)



小売業

○衣料品、靴、洋品雑貨、時計・宝石の取扱高が、前年比マイナス。一方で、化粧品、理容・美容関係がプラスとなっている。
(山口市)

○ショッピングセンターは、全体的な売上低迷が続いていると思われる状況。
(長門市)



商店街

○不況の波は医療関係にも及ぶ。
(山口市)



サービス業

○一部の新車販売店で、新車型の販売が上向きとなってきたが、全体としては厳しい状況が続いている。
(自動車整備業)

○4月から新年度が始まったが、同業他社の倒産や事業縮小も増加しており、景気に左右される製造業からの受注も激減しているため、全く先が見えない状況が続いている。
(情報処理サービス業)



建設業

○全体的に計画物件の延期又は中止が見えられ、先行きの不透明感が増している。
(鉄骨工事業)



運輸業

○大手企業生産縮小で輸送業界も車輛を減らし、経費削減に努めているが、経営内容は一層深刻の度合いを増してきている。油関係…3・6円/リットルの値下げ。
(下松市)

○昨年夏の軽油高騰の時も随分苦しめられたが、あの時はまだ売上高はそこそよかったので、多少なりとも打つ手はあったが、売上高がここまで激減すると打つ手なしといった状況である。
(宇部市)

『人材育成や経営能力の向上を図りたい』

中小企業大学の研修

経営戦略、マーケティング戦略、リーダーシップ等に関する研修やセミナーを受講することにより、自社の人材の能力向上や意識改革をはかりませんか！

対象となる方

中小企業の経営者、後継者または従業員、管理者等

支援内容

全国9か所に設置している中小企業大学校では、経営課題に応じて、高度かつ専門実践的な研修を実施しています。

— 経営者、継続者の資質向上のための
の経営全般に関する中長期間の研修 (計210人)

— 経営戦略、販路開拓、生産、財務、
労務の管理等の経営課題に対応する研修 (計12,000人)

— リーダーシップ、コミュニケーションなどの能力開発に役立つ研修 (計4,100人)

— 財務・管理会計の必要性の普及と理解を目指す「会計啓発・普及セミナー」 (計9,000人)



(全国9か所の中小企業大学校設置箇所)

※ 受講者の利便性向上のために、「会計啓発・普及セミナー」を始め一部の研修を中小企業基盤整備機構支部、地域の商工会・商工会議所などで実施しております。なお、() 内は、平成21年度計画人数。

ご利用方法

・研修は通年行われています。研修のプログラムについては、下記ホームページから、各中小企業大学校ごとのプログラムをご覧いただくか、又は直接お問い合わせください。

・受講者の募集は、各研修開講の約2カ月前から行っています。

詳しくは中小企業基盤整備機構経営基盤支援部、人材支援調整課にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

(1) 中小企業基盤整備機構経営基盤支援部 人材支援調整課
電話：03-5470-1560
URL: <http://www.smrj.go.jp/jinzai/index.html>
(2) 広島校 電話：082-278-4955 直方校 電話：0949-28-1144

毎月勤労統計地方調査結果

平成21年3月—山口県統計分析課

事業所規模5人以上

産 業	賃 金		労働時間数及び雇用						労働異動	
	現金給与総額	所定内給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率
	円	円	日	時間	時間	時間	人	%	%	%
調査産業計	245,298	226,313	18.9	142.6	134.2	8.4	464,385	24.9	1.42	1.98
建設業	255,605	239,987	21.8	169.6	162.6	7.0	35,860	8.3	3.12	3.33
製造業	284,523	257,597	18.7	150.6	140.2	10.4	105,733	11.4	0.65	1.16
電気・ガス・熱供給・水道業	392,236	360,272	17.4	136.9	130.2	6.7	3,664	1.7	0.00	6.32
情報通信業	390,406	325,563	18.3	161.4	136.1	25.3	3,818	11.4	1.97	1.63
運輸業	235,623	193,617	20.7	169.9	146.2	23.7	33,351	12.2	0.57	0.69
卸売・小売業	193,945	185,462	19.1	134.3	129.3	5.0	93,085	46.1	2.41	1.38
金融保険業	332,132	306,667	18.1	150.2	142.5	7.7	11,412	4.2	0.55	1.62



山口県中小企業団体中央会

第54回通常総会のご案内



昨年度通常総会より

日時 平成21年6月15日(月) 13:30～

場所 ホテルニュータナカ

(山口市湯田温泉2-6-24)

会員の皆様の多数のご出席をお願いします。

お問い合わせ 総務課 ☎083-922-2606

『新・がんばる商店街77選』を公表
各地で始まる「地域コミュニティ
の担い手」としての取り組み

経済産業省・中小企業庁は3月31日、地域の住民に役立ち、地域の魅力を発信する「商店街ならではの」の取り組みを通じ、活性化を図る全国77商店街を選定し、『新・がんばる商店街77選』として公表した。

山口県からは、以下の商店街が選定された。

山口道場門前商店街振興組合

●市民との生活共同体への転換を目指す商店街

平成19年建設の、どうもんパークは、日々の生活に不自由させない市民の街づくり拠点であり、屋上芝生広場には藤棚や砂場、子供の遊び場、また植樹や植栽が用意されている。販促事業である「デニムDEどうもんデザインコンテスト」は、商品づくりをとおして消費者の嗜好を探る市民との共同作業である。

田町通商店街振興組合

●地産地消の取り組みで観光誘客を展開

萩市内の農家から直接仕入れた野菜などを直売する農産物直売所「萩の台所とれたて市場たまち」や萩沖で捕れた魚や萩の地酒などを味わうことのできるレストラン「農家レストラン&居酒屋天蔵」により、商店街の賑わい創出と市民や観光客の交流の場として定着。

労働者・求職者・事業主の皆さまへ

お知らせ

平成21年3月31日以降

雇用保険制度が変わりました！

厳しい雇用失業情勢を踏まえ、雇用保険制度のセーフティネット機能及び失業された方に対する再就職支援機能を強化するため、雇用保険制度を改正しました。

◆主な改正事項は以下のとおりです。

1. 雇用保険の適用範囲の拡大
2. 雇止めとなった非正規労働者に対する基本手当の受給資格要件の緩和と所定給付日数の拡充
3. 再就職が困難な方に対する給付日数の延長
4. 再就職手当の給付率引上げ及び支給要件の緩和
5. 常用就職支度手当の給付率引上げ及び支給対象者の拡大
6. 育児休業給付の統合と給付率引上げ措置の延長
7. 雇用保険料率の引下げ

詳しい改正内容などについては、最寄りの公共職業安定所（ハローワーク）におたずねください。

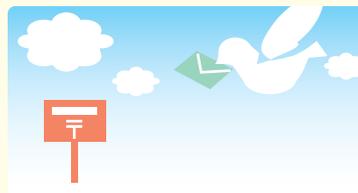
また、改正内容については、厚生労働省ホームページにおいても確認できます。
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/koyouhoken.html>



厚生労働省
都道府県労働局
公共職業安定所（ハローワーク）

2009
5.1

今日の さわやかレター



下関唐戸魚市場仲卸協同組合

しんの
秦野 悦子さん

<http://www.axis.or.jp/~karato-n/>

組合に入って3年目を迎え、事務局を一人で切り盛りしている秦野さんは「茶道を通して、礼儀作法を学んでいます」とのこと。

組合のPRをお願いしたところ、「地域団体商標『下関ふく』を取得し、全国の皆さんに水揚げ量日本一を誇る『下関ふく』を知ってもらえるよう努力しています。また、食に対する関心が高まる中、確かな目利きで安全なものを適正価格で届けるのが仲卸の仕事です。唐戸市場へぜひお越し下さい」とニコニコと応えてくれました。

編集・発行

① 山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央4丁目5番16号 山口県商工会館6階

☎ 083-922-2606 Fax 083-925-1860

<http://www.axis.or.jp/>

中小企業の情報発信 連携支援サイト <http://son19.com>
商稼村塾やまぐち連携交流プラザ



印刷製本 株式会社マルニ